

ミニレター

あぜみち通信

平成22年5月1日

113号

編集・発行：愛知県農業会議

平成22年度春の叙勲・褒章で農業委員会関係者4名が受章されました

平成22年度春の叙勲・褒章で、叙勲受章者として加藤和年氏(設楽町)が旭日小綬章を、神谷金衛氏(安城市)が旭日双光章を、菰田明夫氏(田原市)が旭日単光章を、褒章受章者として竹内武士氏(知多市)が黄綬褒章を受章の栄に浴されました。

4名の方々は、元職又は現職として農業会議常任議員や農業委員会会長などの要職を務め、これまでの農業振興と地域農業の発展に尽力され、その功績に改めて敬意を表するとともに、心からお祝い申し上げます。

今後、ますますのご健勝とご活躍をお祈りします。

平成22年度全国情報会議が開催されました

4月7日に東京都文京区の「椿山荘」において、全国農業会議所主催による全国情報会議が開催されました。平成22年度の情報事業の基本方針と事業計画を確認と、情報活動表彰、農業委員会だより全国コンクール表彰、写真コンクール表彰が行われました。

会議の開催にあたり太田全国農業会議所会長は、昨年12月に改正農地法が施行され、転用規制の強化と貸借の規制緩和が行われ、適正かつ公正な執行に向けて全力を傾ける必要がある。また、3月30日に新たな食料・農業・農村基本計画が閣議決定され、食料自給率50%、6次産業化の推進などが基本計画の主要方針となっている。一方、WTO交渉が正念場を迎えているが、我が国にとっては厳しい状況下であり予断を許さない。また、農地の有効利用については、遊休荒廃農地の解消へ更なる取り組みが必要であり、人材の確保育成についても取り組んで行かなければならない。農業者年金の加入推進についても、目に見える成果を上げる必要があると述べられた。

次に、来賓あいさつとして今井農林水産省経営局長から情報化は農業界でも驚くほど進んでいるので、多くの情報の中で価値ある信頼にたるものをいかに選ぶかが大切である。農業委員会だよりなどによって情報発信に努め、地域の人々に農業・農村への理解を深めるための情報活動も大切である。

農地法の改正は、農地を確保し有効に活用するために、盛り沢山の見直しを行っており、ますます農業委員の役割は大きくなってきている。特に、財政の厳しい中、22年度予算では、農業委員会には昨年の2倍の107億円を措置しており、新たな農地法に掛ける国の意気込みをお汲みとりいただきたいと述べられた。

本県の受賞者は、豊田市農業委員会、西尾市農業委員会、田原市農業委員会が全国農業新聞優秀農業委員会・団体等表彰を受け、稲沢市農業委員会(会長 服部英弘)、津島市農業委員会(会長 日比野郁郎)、美浜町農業委員会(会長 天木角光)、碧南市農業委員会(会長 禰亘田育男)、安城市農業委員会(会長 木村重治)、西尾市農業委員会(会長 富永博)、豊田市農業委員会(会長 光輪龍雄)、豊橋市農業委員会(会長 牧野好伸)、田原市農業委員会(会長 鈴木和義)が情報活動功労者表彰を受けました。

次に、平成21年度の新聞普及拡大で高い実績を上げた2つの事例報告があり、特に、鹿児島県農業会議前事務局長は、普及推進月間を前期(6~7月)と後期(9~11月)の2回設定し、農業委員・事務局職員全員に集落割当制による計画推進を図った。新聞普及は農業委員会活動のバロメーター、農業委員一人一人に目標を持ってもらい農業委員活動をしていただくことが大切と語り、大変参考になりました。

記念講演では、俳優であり、竜土おひさまの里農園代表取締役の菅原文太氏から「土と生きる」と題して、山梨県北杜市明野町内で農業生産法人を設立し、農地1.2haを耕作している。農業参入するにあたり全国各地を見て回り、この地を選んだ理由や自らの子ども時代の農業体験や農業・農村に対する思い、農業委員会や地域の支援や協力の必要性を強調され、ユニークな語り口調で話しておりました。

翌日は、東京都庁の施設見学をしました。

平成22年度組織活動・情報事業(新聞・出版)推進特別対策会議が開催されました

4月8日に東京都千代田区麹町の「弘済会館」において、全国農業会議所主催による平成22年度組織活動・情報事業(新聞・出版)推進特別対策会議が開催されました。

中園事務局長は、農業委員会系統組織が情報をしっかり伝えるため、新聞、出版事業は大切な伝達手段である。今年度は、農地制度の施行に伴い、事務の適性な執行と予算の確保に努め、系統組織の体制整備が重要となっている。

また、規制緩和の関係では、農業委員会制度、組織対策が課題として上がっており、規制・制度改革分科会において、農業委員会の委員構成や農業生産法人関係が議論される予定であると述べられた。

協議事項として、農地制度実施円滑化事業費補助金の確保と活用、新たな農地制度を踏まえた農業委員会業務の適正な執行、規制・制度改革分科会(農業分野WG)への対応等、全国農業図書の普及・活用の推進等の説明がありました。

特に、農地制度実施円滑化事業費補助金の実施にあたり農業委員会関係では、改正農地法第30条第3項に基づく指導一環として立て看板の設置費用、農地基本台帳は属人管理から属地管理に移行したことに伴い追加変更するための業務・システム改良等の費用は対象となるなどの説明がありました。

また、農業委員会業務の適正な執行として、5月までを目途に総会等の適切な運営・議事録の作成、点検評価及び活動計画づくり、遊休農地等の指導の徹底、農地制度実施円滑化事業費補助金を活用して組織体制の整備に対して全国農業会議所と都道府県農業会議が一体となって指導することになった。

平成22年度組織・農地並びに調査関係等事業主任者会議が開催されました

4月20日から21日にかけて東京都千代田区有楽町の「蚕糸会館」において、全国農業会議所主催による組織・農地並びに調査関係等事業主任者会議が開催されました。

会議に先立ち中園事務局長は、今年度は農業委員会系統組織にとって大変重要な年度となり、改正農地法がスタートし、系統組織の責務が大きくなってきているが、適切に活用して適正な評価を得る必要がある。新しい基本計画が閣議決定され、転用を抑制して耕作放棄地増加のペースを抑制することとなっている。改正農地法の適正な執行が重要である。民主党政権に代わり戸別所得補償政策、6次産業化など農業農村にどのような影響を与えていくか推移を見守る必要がある。系統組織に対して行政刷新会議等の検討事項として上がっている。農業では、農業生産法人要件の緩和、農業委員会の委員構成見直しなどが遡上に上がっている。6月末までに規制改革の観点から議論していくこととなるので、遺漏ない対応をしていくと述べられた。

また、高橋農林水産省構造改善課課長補佐は、改正農地法の施行に伴い、下限面積、賃借料情報、円滑化団体など法改正を受けて様々な動きが出ている。これまで以上に農業委員会の役割が大きくなっている。平成22年度は52億円の円滑化補助金を予算化し、要綱要領を発出したが、まだなかなか現場に届いていない側面がある。法改正に伴い新たに加わった仕事について円滑化補助金で対応できるので、現場の実状に応じ

て円滑に活用されるようにしていただきたい。適正な事務実施の対応として既に議事録を2回提出していただいております、全国農業会議所を通じて個々の農業委員会をご指導願うこととしているので、協力をお願いしたい旨の説明がありました。

次に、協議事項として、農地組織関係補助事業の取り組み、農地・組織対策事業の推進のための全国農業新聞・全国農業図書の利用、農地情報提供システムによる農地の有効利用、改正農地法等の施行を踏まえた組織対応、第3次農委組織活動改革プログラム、新・農地と担い手を守り活かす運動の推進、農地パトロール、調査関連事業の推進等の説明と意見交換が行われました。

特に、農地制度実施円滑化事業では、農地法に基づく事務の適正実施のための支援、農地の有効利用を図るための支援、広域的な農地利用調整活動等への支援、農地情報共有化への支援の4つに区分した。については、法令業務の適正な審議及び透明性の観点から認可の判断基準の明確化と議事録の詳細な記載が実施の要件となっている。農地制度実施円滑化事業費補助金と農業委員会交付金は事業上の棲み分けはなされている旨の説明がありました。

また、調査関連事業の推進として、今年度、各農業会議にお願いする調査としては、田畑売買価格等に関する調査、農作業料金・農業労賃に関する調査、不在地主が所有する農地の実態調査(実態調査と分析)、賃借料情報に関する調査の4つを主にお願いしたい。昨年度限りで小作料等実態調査は終了し、の賃借料情報に関する調査に切り替えることとなりました。

常任会議員会議(4月)の審議状況について

4月15日に愛知県白壁庁舎において、農地法等に係る愛知県知事からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

本年度、最初の会議でもあり、今後諮問が予定される愛知県農林水産部及び建設部の関係職員も出席し、紹介されました。

4月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案27件(平成21年4月49件)、15,342㎡(同25,767㎡)、同法5条に基づく転用事案276件(同301件)、186,315㎡(同261,077㎡)があり、審議の結果、諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。また、農業振興地域の整備に関する法律第15条の2に基づく諮問(関係農地面積8,859㎡)について審議し、諮問のとおり許可されることは差し支えない旨の答申することです承されました。

事務局長から、平成22年度常任会議員会議等の開催計画、農業会議事務局の機構図、農業委員会系統組織のおかれている状況、平成17年度から21年度までの農地転用(4条、

5条別)月別承認状況についての報告を行いました。

耕作放棄地再生利用緊急対策事業管内担当者会議が開催されました

4月20日に「東海農政局会議室」において、東海農政局主催による東海三県事業関係担当者会議が開催されました。

東海農政局農地整備課長のあいさつで、耕作放棄地の対策は、昔から課題として言われているが、補助金的な対策は行われていなかった。平成21年度から190億円の本格的対策がなされ、5年間で10万haの回復を目指したが、政権交代に伴う事業仕分けにより22年度の予算は見送られた。しかしながら、事業の重要性から平成22年度の事業制度等、耕作放棄地再生利用緊急対策の状況等及び今後の推進方策についての説明と意見交換が行われました。

平成22年度農業者年金業務担当者及び総合指導員会議が開催されました

4月21日に東京都千代田区の「都市センターホテル」において、農業者年金基金主催による平成22年度農業者年金業務担当者及び総合指導員会議が開催されました。

伊藤理事長は、今年度から実施することが決まった新3カ年計画を重点的に推進することとし、戸別訪問などにより積極的な加入推進に努め、底上げをお願いしたい。農業者年金は、農業者の老後の生活安定を図るもので、農業委員会系統組織と農協系統組織により広域的な取り組みをお願いしている。

会議では、平成21年度加入実績、平成22年度における農業者年金加入推進の取組方針等、平成21年度資金運用状況等について説明と意見交換が行われました。

特に、平成21年度の資金運用状況は、総合収益108億円、修正総合利回り9.1%となり、5カ年の平均利回りは1.4%で設定運用利回りと同率となっている。

平成22年度農業者年金担当者・相談員会議が開催されました

4月22日に東京都千代田区の「都市センター」において、全国農業会議所主催による農業者年金担当者・相談員会議が開催されました。

中園事務局長は、3月30日に経営局長立会の下で農業者年金基金、全国農業会議所、全国農協中央会、農業者年金連絡協議会の新3カ年計画についての申し合わせが行われた。10万人の早期突破と加入推進を強力に推進していただきたいと述べられた。

会議では、農業者年金の加入推進の強化、青森県、熊本県の事例報告、平成22年度全国農業者年金連絡協議会提出議案(案)等の説明と意見交換が行われました。

都道府県農業会議担い手・経営対策事業主任者会議が開催されました

4月22日に東京都千代田区の「都市センターホテル」において、全国農業会議所主催による都道府県農業会議担い手・経営対策事業主任者会議が開催されました。

中園事務局長は、担い手育成の主体的事業であったアクションサポート事業が全廃となった。今まで、農業委員会系統組織として自立した経営者の育成に向けて、農業簿記の指導や法人化、家族経営協定などを推進してきた。今回、予算がなくなったが、原点に返って担い手経営対策に取り組みたい。新たな食料・農業・農村基本計画の中でも担い手という言葉がなくなり、意欲ある多様な農業者という言葉に変わっているが、今後とも担い手は必要であり、重要な柱であると述べられた。

会議では、平成22年度における担い手・経営対策の対応及び都道府県農業会議の取組状況について、説明と意見交換がありました。特に、担い手・経営対策の予算確保状況では、今年度だけ緊急に付けてもらっている県が多く、来年度以降の見通しが立っていない状況にあり、今後どのような事業展開したらよいか苦慮している状況にある。

都道府県農業会議農政主任者会議が開催されました

4月23日に東京都千代田区の「都市センターホテル」において、全国農業会議所主催による都道府県農業会議農政主任者会議が開催されました。

政権交代の中で、食料・農業・農村基本計画等の審議会に参加している松本専務から「今後の農業委員会系統組織における農政対策について」の演題で講演があり、日本の農業のために農業委員会系統組織はあり、具体的な農政課題を解決するためには、現場からの課題の提供や支援をお願いしたい旨を述べられた。

次に、全国農業会議所内部の各種委員会の構成員、5月27日に開催する全国農業委員会会長大会の政策提案に対する意見などの説明と意見交換が行われました。

全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議が開催されました

4月23日に東京都千代田区の「都市センターホテル」において、全国農業委員会都市農政対策協議会主催の主任者会議が開催されました。

協議事項として、5月19日の通常総会提出議案の検討、新たな都市農業施策に関する提案、公募事業「広域連携共生・対流推進事業」について、説明と意見交換がありました。特に、都市農業施策に関する提案として、都市農地等の新たな保全制度と農業振興施策の拡充、生産緑地法並びに相続税等納税猶予制度の根幹堅持、快適で住みよいまちづくりの推進を柱に提案することになりました。

愛知県農業経営士協会、愛知県青年農業士連絡協議会の通常総会が開催されました
4月27日に岡崎市美合町の「県立農業大学校中央教育棟」において、愛知県農業経営士協会、愛知県青年農業士連絡協議会の通常総会が開催されました。

協会等の提出議案は、平成21年度事業報告及び収支決算、平成22年度事業計画及び収支予算、役員の変更等が全て原案どおり承認されました。なお、総会の前に鈴鹿医療科学大学の長村洋一教授を講師に、「食の安全安心情報を考えてみよう」を演題に食の安全・安心の本質、量の概念の欠如、基準値以下の残留農薬など具体的事例を交えて分かり易い説明であり、多くの方は科学的判断から感覚的概念で考えていると指摘しております。

農業委員会職員新任者研修会を開催しました

4月28日に名古屋市中区の「水産会館」において、愛知県農業委員会事務研究会との共催で農業委員会職員新任者研修会を開催しました。

研修会は、県関係者と農業委員会事務局職員等85名が参加し、農業委員会に関する法律と農業委員会の運営、農地法の概要、農業経営基盤強化促進法の概要について、講義方式により午前10時から午後5時までみっちり研修をしていただきました。

参加した皆さん方は、農業委員会及び農地等に関連する法律の基礎知識を早く習得し、少しでも実務に活かそうと最後まで熱心に受講していただきました。

今後の主な行事予定

- 5月 7日 海部地区農業委員会協議会総会（津島市）
- 5月10日 全国農業委員会都市農政対策協議会都道府県農業会議事務局長会議、
～11日 都道府県農業会議事務局長会議（東京都）
- 5月13日 農地制度実施円滑化事業等担当者会議（農業大学校）
- 5月18日 常任会議員会議、農政会議（白壁庁舎）
全国農業委員会職員協議会総会（東京都）
- 5月19日 都道府県農業会議会長会議、全国都市農政対策協議会総会、
全国農業者年金連絡協議会通常総会（東京都）
- 5月27日 全国農業委員会会長大会、国会議員への要請活動（東京都）
～28日 東京都中央卸売市場築地市場視察（東京都）
- 5月31日 農業者年金担当者会議（農協研修所）

全国農業図書からのお知らせ